

委託を受けた県名	京都府
----------	-----

1 事業概要

1. 事業開始前の現状と課題

視覚障害特別支援学校においては、近畿地区全校において、在籍幼児児童生徒が減少し、それに伴い視覚障害に配慮した専門性の維持が困難になってきている。経験豊富な教員の大量退職もあり、次代を担う人材育成が必要である。しかし、視覚障害者のための教科指導の工夫について実践を通じて継承する機会が減り、教科指導の専門性の低下が課題となっている。

理療教育についても、今後更に高い専門性が求められる。国家試験合格はもとより、卒業生への生涯教育の必要性から、現場で行われる最新かつ高度な内容の知識の研修が欠かせない。

平成26年度事業においては、近畿地区における視覚障害特別支援学校が連携・協力し、ネットワーク構築に向けた組織体制づくりとネットワークを活用した実践研究を推進することを目的とした協議会を各校代表により構成した。視覚障害教育の研究者や専門的な指導技術を有する教員等の助力を得て、近畿地区の視覚障害特別支援学校が連携・協力し、府県を越えたネットワークを構築し、各校教職員の専門的指導力の向上を図ってきた。

平成 27 年度事業における研究会の開催に当たり、まず各校に共通する課題を整理した上で、特に重点課題として研究を進めることを希望する学校を研修会の主幹校とした。また、各校からできるだけ多くの職員が参加し、主体的に学ぶことのできる場となるよう研究会の進め方を工夫した。研究内容として自立活動及び教科指導における触察、点字、歩行、ICT機器の活用等について進めてきた。また、体験学習「科学ヘジャンプ」の事業をとおして、授業実践力を次世代に伝える場としてきた。

これらの研究会は、大胆な構想と綿密な企画が必要となる。その企画調整のみならず事業終了後も継続可能な連携システムの構築が平成 27 年度重点課題となった。平成 26 年度事業活用による成果及びネットワーク基盤の上に一層の取組を重ねるべく取組を実施した。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

各府県教育委員会の協力の下、近畿各府県の視覚障害特別支援学校間のネットワークを構築し、各府県教員の授業力や専門性を向上させることを目的とした。

(1) 近畿地区における視覚障害特別支援学校の連携・協力のためのネットワーク協議会の開催

各視覚障害特別支援学校において専門性の向上が図られているが、協議会においてその効率化をめざし、システム化することにより、より多くの教員の専門性向上を図ることができた。

(2) 視覚障害のある幼児の指導の専門性向上に関する研究会の開催

各府県の指導・支援内容を整理し、発展させることを目的に、乳幼児指導を専門とする大学教員をスーパーバイザーとして迎え、視覚障害のある幼児の指導についての専門性を高める研究会を開催した。

(3) 教科（各教科等を合わせた）指導、自立活動の指導力向上のための研究会の開催

平成27年度事業を通して、活動計画検討会議を1回、研究会を3回開催した。活動計画検討会議において、各府県の課題を共有した上で、主幹校のニーズに合わせた研究課題を設定し、事前に研修内容についての検討を深めた。

その結果、『視覚障害児童生徒の学びを支える指導』『ICT機器の活用』『将来の進路を見

据えた指導』を設定し、近畿全体の研究課題として具体的、実践的な研究を推進することができた。特に、「作業学習（進路を見据えた重複生徒に対する指導）」「デジタル教科書・タブレット型端末を活用した授業等（ICT機器の活用）」については、参加者の90～100%が「自校の課題に合致した研究会であった」「今後の実践に役立つ内容であった」と回答しており（研修参加者対象アンケートによる）、今後も各府県の実践を交流し、更なる研究を深めたい課題である。

次年度以降、本事業で積み上げられた各府県における研究に対する気運を更に高めていくこと、また、上記の研究課題に加え、教科指導の専門性向上に関する研究にも早急に着手することが必要である。

（４）理療教育の充実のための研究会開催

生徒の将来の職業的・社会的自立を目的として、基本的な知識・技術を身に付けさせることは重要であるが、それとともに、卒業後の進路を見据えた時代の変化や社会のニーズに適合した多様な手法を修得させることも必要であり、訪問マッサージやはり実習指導の充実に向けた研究会を実施し、更なる指導内容の充実や教員の指導力向上が平成27年度取組に望まれた。

そこで、平成26年度に引き続き教科指導に関わる研究会を企画し、平成26年度研究会終了後に実施したアンケート結果を基に、以下のテーマ、講師による研修会を実施した。

「スポーツ分野の鍼灸マッサージ ～ 1964年東京オリンピック・パラリンピックから2020年へ～」(講師：筑波大学人間学系教授／理療科教員養成施設長 宮本俊和氏、日時：8月6日(木)、会場：京都府立盲学校)。

研修会において、各校におけるはり実技指導の現状についての情報・意見交流を研究協議として実施した。各校が特徴的な取組や工夫をしている内容や、教科指導に関する課題等を互いに知ることができ、有意義な取組であった。

今後も、近畿地区盲学校・視覚障害特別支援学校の教員同士が連携・協力し、互いの専門性向上を図っていくことの重要性を共通認識することができた。

（５）体験学習会「科学ヘジャンプ」の開催

平成27年11月14日(土)に「科学ヘジャンプ・イン・京都2015」を実施した。参加児童生徒は、33名(小学生20名、中学生6名、高校生7名)であった。協力スタッフとして、近畿地区の全ての視覚障害特別支援学校から94名が参加した。

参加児童生徒数、協力スタッフ数ともに、過去最高となり、これは平成21年度以降の近畿地区における地道な取組の成果に因るところが大きい。一方で、平成26年度及び平成27年度本事業により、諸費用の支給が可能となったことにより、協力スタッフも含めた参加教員数が増え、近畿盲学校長会及び全ての近畿地区の視覚障害特別支援学校における「科学ヘジャンプ」への理解が進んだことも大きいと思われる。

視覚障害教育を専門とする大学教授、それぞれの分野において専門性の高い博物館・水族館の指導者、筑波大学附属視覚特別支援学校教諭をワークショップ講師として招いた。また、近畿地区の視覚特別支援学校の経験豊富な専門性の高い教員もワークショップ講師を担当した。

ワークショップは8グループ、午前・午後の計2回実施した。視覚に障害のある児童生徒が、三葉虫、動物の骨格標本、ユリの花などの触察や長さや図形などの理科、算数・数学分野のみならず、視覚障害者のための文字の歴史や京都府立盲学校周辺でのフィールドワークなどにも取り組み、仲間とともに自ら主体的に関わる体験をすることができた。

各ワークショップ教室では、子供たちが言葉による説明を聞いて理解する機会や周りの仲間に関わり自分の考えを言葉で伝える機会が多く設定され、言葉の大切さを実感するなど普段の授業ではな

かなか味わえない体験ができた。

また、多くの教員がワークショップの運営に積極的に関わった。事前に考えていた説明や発問に対する子供たちの反応に臨機応変に対応し、子供が発した言葉を大切に展開する指導法を学べたことは、特に若手教員を中心に、子供たちの言葉により集団でねらいに迫る授業展開を肌で感じることができる機会となり、大きな成果となった。

(6) 外部ファイルサーバーによる教材の共有について

各校には、点字教材に限らず、拡大された教材等の電子化された教材が存在している。平成26年度は、各研究会において教材や教具を実際に使用する中で共有化が図られたが、各校の生徒数減少に伴って各校が所有する教材が対象とする学年や障害の程度に偏りが生じていることから、府県を越えて更なる教材の共有を図ることが急務である。そこで、平成27年度はファイルサーバーの構築による共有を進める計画であった。

ところが、外部レンタルサーバーの会計決済形態を本府の会計決済の形態に合わせる事が困難となり、各校にハードディスク（又はUSBメモリー）を2台ずつ配布し、各研究会や体育行事等による他校訪問の際に、手動による教材データの共有化を図るよう再計画した。

データの逐次更新やタイムリーな使用という面ではデメリットはあるが、ハードディスクによる共有は本事業終了後も継続できる面でメリットが大きい。

教材の共有及び同一教材による指導の結果の共有により、近畿地区における教材の精選、より良い教材の開発に取り組み、教材作成の効率化を図ることが可能となる。前年度在籍児童生徒の無かった学年を指導する際には、他校の教材の利用が可能となり、児童生徒に向かう時間の確保や更なる指導の工夫を図る時間の確保等効率化が可能となる。

このような教材共有を図り、近畿各校のレベルアップを可能とするシステム構築を目指す。

3 解決策（次年度の重点的取組等）

テーマごとの研究会・研修会の在り方を検討し実施することにより、近畿地区の視覚障害を対象とする特別支援学校の教員の研究・研修できる環境を整え充実させることで、専門性の向上が期待できる。また、体験学習会「科学へジャンプ」を近畿盲学校教育研究会の中に位置づけていくことにより、教材・教具等日常的に有用な情報を共有し、実践力を高めるためのネットワークシステムを構築することができる。加えて、手動ではあるが、年に2回程度ハードディスクの交換による情報共有を行い、教材の共有化を図る。これらの取組により、視覚障害を対象とする特別支援学校の教員の専門的な指導力の向上を目指すとともに、各校の地域支援センターの支援力を高め、各地域の通常の学校に就学している視覚障害児童生徒への恒常的な支援の充実へとつなげていくことも視野に入れている。

具体的には、近畿盲学校副校長・教頭会や近畿盲学校教育研究会などを開催する中で、引き続き下記の分野における専門性の高い教員による情報を共有することにより、教員の専門性向上に資することを維持していきたい。視覚障害児童生徒は通常の学校に在籍するケースも多く、盲学校等のセンター的機能への期待も大きく、それに応える人材育成につながるものと考えられる。

(1) 視覚障害幼児指導の専門性向上に関する研究会開催

視覚障害幼児の保育や指導場面で、単一視覚障害児、重複障害児、弱視児の視覚障害の特性に応じた指導内容について交流し合い、互いの実践に学ぶことを目的としたい。また、専門的な指導技術を有するスーパーバイザーを招き、有効な指導方法や実態に即した教材開発等について、指導の専門性を高める研究会を実施したいと考える。

(2) 教科（各教科等を合わせた）指導、自立活動の指導力向上に関する分野

ネットワーク事業下では、それぞれの研究内容に応じた専門家を招き、指導・助言を受けて研究を進めることができた。次年度以降、講師招聘の予算的裏付けがないことにより、研究・研修の進め方を工夫する必要がある。例えば、既存の組織（近畿盲学校教育研究会）における研究活動において、過去2年間の研究テーマを更に深めた各校の実践発表等を行う等して効果的に活用すること、各校が互いの校内研修等の案内を出し合うこと、今年度導入されたファイル交換・共有システムを十分に活用し、指導の工夫を交流し合うことなどが考えられる。

(3) 理療教育の充実のための研究会開催

来年度以降も、様々な場面で近畿地区盲学校・視覚特別支援学校の教員同士が連携・協力しながら、互いに専門性向上を図っていく共通認識をすることができた。

(4) 体験学習会「科学ヘジャンプ」の開催

この2年間の「科学ヘジャンプ・イン・京都 2014、2015」により、実行委員間だけでなく、各教科担当間で親密な連携が取れるようになった。府県を越えて、若手とベテラン、視覚障害教育経験年数の長い者と短い者が、気軽に指導法について話し合える環境が整ってきた。

近畿地区全ての視覚特別支援学校において、「科学ヘジャンプ」の理解が深まった。その中で近畿盲学校教育研究会と既存の実行委員会とをうまくつなげるような新たな組織を検討する必要がある。

その組織を中心として、近畿地区の弱視学級など特別支援学校以外の視覚障害教育に関わる全ての教員とも連携を図り、視覚障害教科教育指導法等の研究を担っていくことができると考えられる。

「科学ヘジャンプ」における児童生徒、保護者からの期待も大きくなっている。近畿盲学校教育研究会に働きかけ、近畿地区の全ての視覚特別支援学校の協力を得て継続させたい。

(5) ハードディスク交換による教材の共有

各校には、点字教材に限らず、拡大した教材等電子化された教材が存在していること、点字教科書や拡大教科書の発行元が限られており、一般の学校と比較し教材の共有化が容易であること、各校の生徒数減少に伴い、各校が所有する教材が対象とする学年や障害の程度に偏りが生じてきていることから、府県を越えて教材の共有を図ることが急務である。そこで、年2回のハードディスク交換による近畿各校における教材の共有を進めたい。

4 事業成果の維持・発展に向けた工夫や取組や方針

本事業の成果を基盤とした、更なる教員の専門性向上に向けた取組の充実が重要である。教員の専門的な指導力の向上を目指すとともに、今後各校の地域支援センターの支援力を高め、各地域の通常の学校に就学している視覚障害児童生徒への恒常的な支援の充実、そのための人材育成につなげていきたい。

各研究会の継続実施については、全校から今後の共通課題として挙げられている。早期教育、自立活動及び教科指導、理療教育の3分野について、各校が講義、公開授業、実践報告、実技研修等様々な形態により研究会を開催し、今後もその内容についての情報共有を行っていく。

体験学習「科学ヘジャンプ」についても、研究会の一つとし、授業実践力を次世代教員に伝える場と位置付けたい。継続実施に向けては、新たな組織編成が必要である。運営を担う次世代育成、近畿地区の視覚障害教育に関わる全ての教員との連携を図ることも視野に入れた組織編成を実現し、更なる研究の推進ができると考えられる。

また、ハードディスク交換による教材共有により、今後も研究の推進を図りたい。視覚障害のある児童生徒の学びの基盤となる力を育てるために、各校でこれまで積み上げられてきた指導ノウハウの交流により、それぞれの弱点の補強、指導法の再構築を図り、各校における指導改善に向けた道筋をつけていく。

理療教育については、国家試験合格はもとより、卒業生への生涯教育の必要性から、教員の高い専門性が求められ、最新の高度な内容の知識習得が指導力向上には欠かせない。高齢者介護、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けたスポーツ分野等、一層の研修に意欲的・積極的に取り組む必要がある。

各研究会の開催に当たっては、他校からもできるだけ多くの職員が参加し、主体的に学ぶことのできる場となるようにしたい。特に若手教員が意欲的に参加できるような場とするため、研究会を開催する学校がそれぞれの研究内容や進め方に合わせて、開催方法や日程等の工夫を図りたい。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
京都府	視覚障害	京都府立盲学校
大阪府	視覚障害	大阪府立視覚支援学校
大阪府	視覚障害	大阪市立視覚特別支援学校
兵庫県	視覚障害	兵庫県立視覚特別支援学校
兵庫県	視覚障害	神戸市立盲学校
奈良県	視覚障害	奈良県立盲学校
和歌山県	視覚障害	和歌山県立和歌山盲学校
滋賀県	視覚障害	滋賀県立盲学校
福井県	視覚障害	福井県立盲学校